新日本スポーツ連盟　2023.1.6　第35期 No.3

全国連盟通信

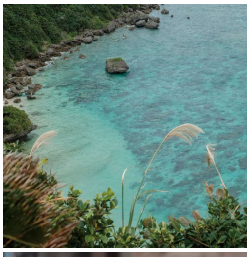
発行責任者 置田康典
長井健治
福島宏子

TEL：03-5834-8726
Eメール：zenkoku@njsf.net
〒114-0014 東京都北区田端1-24-22 山柿ビル3F
https://www.njsf.net

全国連盟の活動

新スポ連沖縄県連盟の発足に向け大きな一歩を踏み出しました

沖縄県連盟設立にむけて



第34回全国スポーツ祭典も各地で熱戦が繰り広げられ、仲間づくりに繋がっています。新国立競技場で開催された陸上競技大会には800名以上の参加で感動の連続でした。

祭典の中でも「ジェンダー平等」の視点で新たな取り組みもあり、まさにすべての垣根を超えた共生社会の実現に新スポ連の役割を十分に発揮しました。来年4月の卓球大会（年代別の部）の全国祭典まで続きます。

さらに、2024年の第35回全国スポーツ祭典を九州・沖縄ブロック主管で取り組み、その中で沖縄県連盟を立ち上げる準備が進んでいます。具体的な競技会場の候補地や開催可能な種目など現地視察も行っています。とても楽しみです。

「スポーツは平和とともに」を広げる運動の一環として、『反核平和マラソン』があります。夏の酷暑の中走ることで、時期の検討などがされてきました。2025年は5年に一度の『福島～長崎1800ｋｍ反核平和マラソン』にあたる年ですから、どのように進めるかの議論を行いました。「タスキをつなぐことにこだわらない」「夏の時期にもこだわらない」「走るということにもこだわらない」「様々な形で平和をアピールできるような取り組みにしていこう」という方向性が見えてきました。イメージを共有して取り組みを広げていきたいです。まさに現在、「スポーツは平和とともに」というスローガンが光り輝いています。

2025年には、新スポ連60周年を迎えます。まずは会員をもっと増やしたい。そのためにリーフレットも刷新しよう。『スポーツのひろば』読者も増やしたい。そのためにLINE配信にもチャレンジしてみよう。とまだまだ「伸びしろ」は豊富です。

今後の課題としては「2020東京五輪の検証はまだ終わっていない」、「中学校の部活動の地域以降の問題」、「公共のスポーツ施設が減らされ、料金の値上げで使えない」などがあります。

フェアプレイ精神のもとで活動するスポーツ愛好者として、「汚職や談合は許せない！」「子どもたちファーストで経済格差なく部活動に参加できることこそ真の教育！」「誰もがスポーツする権利を認めているのだから、安価で利用できる公共スポーツ施設を増やして！」の声を新スポ連らしくあげていきましょう。

（新日本スポーツ理事長 福島宏子）

スポーツ庁と懇談

コロナ禍の活動支援を求める

2022年12月19日、新日本スポーツ連盟は来年度予算とスポーツ振興策についてスポーツ庁に要望書を提出し、意見交換を行いました。新スポ連副理事長の宮内泰明さんは、開催中の第34回全国スポーツ祭典にスポーツ庁から初めて後援が受けられ、室伏広治長官のメッセージも届いたことに感謝の言葉を述べました。

また、新スポ連の活動に直結する要望として「コロナ禍の時限的なスポーツ活動支援制度の創設」「国立競技場利用料金の減免制度の導入」「ナショナルトレーニングセンタープールの一般開放再開」などを挙げました。

要望書を
スポーツ庁
担当者に手渡す
宮内さん

支援制度についてスポーツ庁の担当者は、「コロナ対策への支援が必要というのは理解できる」と回答。出席者からは、「体育館はコロナで定員制限があり、大会を開いても以前のような収入が得られない」「感染対策でスタッフが1.5～2倍必要になり、大会経費が増えた」と厳しくなっているスポーツ活動の実情を訴えました。

11月に全国スポーツ祭典陸上競技大会を実施した国立競技場は基本料金だけで1日120万円。宮内さんは「建て替え前は減免制度があり30万円だった。都立施設などは2分の1や4分の1に減額される」と指摘しました。

スポーツ庁は「施設が大きくなって年間維持管理費が増えている」と説明するとともに、「公設民営での運営方法を探っている。新たな料金設定もありうる」とも答えました。

また、中学運動部活動地域移行について、新スポ連副理事長の青沼裕之さんは「受け入れる側の地域のスポーツ環境は整っていない。拙速な移行に踏み切ることがないようにしてほしい」と訴えました。

スポーツ庁長官 室伏広治 殿

2022年12月19日

2023年度スポーツ関連予算案と国のスポーツ振興策等の要望書

新日本スポーツ連盟 理事長 長井健治　置田康典　福島宏子

貴職におかれましては、日ごろから国民のスポーツ普及、発展に向けてご尽力されていますことに敬意を表します。また当連盟の活動についてご理解、ご協力を賜り、現在行われております第34回全国スポーツ祭典へ激励のメッセージをいただきましたことにつきましても重ねて御礼申し上げます。

さて現在の国民スポーツの状況は依然、新型コロナウイルスの影響下にあり、コロナ禍前のように、日常的にスポーツを楽しめる環境には戻っておりません。また2020東京オリンピック・パラリンピックを契機として国民のスポーツ振興、普及に向けて大きな前進に期待していますが、競技スポーツに関しての実施率は上昇していないか、減少傾向にあるのが実情です。今年3月に第3期スポーツ基本計画が策定されましたが「するスポーツ」、特に一般の国民が行う競技スポーツの普及については、具体的なものが見えていません。スポーツ基本法に則り、自治体の責務であるスポーツをする場の確保やスポーツ団体やスポーツ愛好家への幅広い支援や財政的補助を行う体制を早急に整備するべきと考えます。トップアスリート育成やスポーツビジネスへシフトした政策だけでなく、一般の市民がいつでもスポーツできる環境整備が最重要課題の1つであり、スポーツ基本法に則りだれもがスポーツを身近に享受できる施策を推進することがスポーツ実施率を上げ、健康で豊かな社

会をつくる上でも必要であると考えます。

以上のような経緯から下記の通り要請をいたします。

＜要請事項＞

1、コロナ禍の時限的なスポーツ活動支援制度の創設を求めます

スポーツ庁は2020年5月に「スポーツ活動継続サポート事業」を創設し、事業継続支援補助金として、スポーツに関わる全ての人々を対象に支援しました。このことで、コロナ禍でスポーツ活動を縮小せざるをえず、財政的に困難にあった多くの団体、個人のスポーツ活動の灯を守ることができました。しかし、いまだに多くのスポーツ団体や個人インストラクターは、経済的に厳しい状況が続いています。このような困難な中で、スポーツ活動が縮小してしまわないよう、全てのスポーツ団体やスポーツに関わる個人を対象に、スポーツ活動（大会運営、教室運営等）を行うために関わる経費補助（会場代、役員審判等の人件費、交通費、事業に関わる備品、広告宣伝費等）を目的とした新たな「スポーツ活動継続サポート事業」の創設を求めます。

2、国立競技場の利用料金の減免制度の導入を求めます

2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国立競技場が建替えられました。新日本スポーツ連盟では、旧国立競技場で陸上競技大会を30年以上前から毎年開催してきました。新たな国立競技場の利用料金は、興業目的でないスポーツ利用でも基本料金が約120万円と以前の施設利用料金の約30万円から大幅に値上がりしております。国民が気軽に利用できるよう、スポーツの発展、振興のために興業目的でないアマチュアのスポーツ利用に限って、国立競技場を安価で利用できることが求められます。そのことから、国立競技場の利用料金に減免制度導入を求めます。

3、東京都北区のナショナルトレーニングセンタープールの一般開放再開を至急求めます

東京オリンピック・パラリンピックそして北京オリンピック開催に向け、2020年春からナショナルトレーニングセンター競泳プールの一般利用が中止となりました。また北京五輪終了後、再開予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大を理由に今日に至るまで一般利用中止の状況が続いております。

当連盟に加盟している「西が丘水泳クラブ」は長年、ナショナルトレーニングセンター競泳プールを拠点に活動しております。オリンピック開催期間につきましては、日本のトップアスリート応援の立場から利用中止もやむを得ずと一定の理解の上、利用中止措置を受け入れておりました。しかし五輪開催終了後も、引き続き一般利用中止となっている状況は、クラブ活動ができないことにより、当クラブ存続の危機に直面しております。都下はじめ全国的に公共スポーツ施設、民間のスポーツ施設の多くは、利用再開や利用制限解除が進んでおります。

国や自治体は東京五輪を契機として、トップアスリートから市民レベルまで幅広く、スポーツの振興を掲げております。またスポーツ団体は、国のスポーツ基本法に則り、「だれもがスポーツをする機会を奪うことがないようにする」努力が求められています。

以上のような経緯から所管である味の素ナショナルトレーニングセンター競泳プールの一般開放再開を早急に求めます。

4、「体育・スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金）」に含まれている公共スポーツ施設の新設、改修への予算増額および、都道府県のスポーツ施設増設を推進する施策を求めます

国内の公共スポーツ施設は継続的に減少傾向にあります。国の人口減少と管理運営する上での財政逼迫を理由に公共スポーツ施設減少は歯止めがかかりません。しかし、都市部を中心に公共スポーツ施設が少ないことから、競技スポーツのほぼ全ての種目において日常的に練習する場がない、大会を開催したくても会場が取れないとの声は、増え続けております。スポーツ庁の政策には「スポーツの場づくり」として「学校体育施設公共スポーツ施設はスポーツの基盤であり、誰もが日常的にスポーツに参画することのできる場として重要な意義を持っています。」と記載され、スポーツ庁で支援、推進すると謳っています。このことからも、全国的なスポーツ施設不足を解消し、誰もが身近にスポーツする場を提供できるように推進することが、国、スポーツ庁の役割と考えます。国は、地方自治体と連携して各地のスポーツ施設新設、改修を進めるよう求めます。併せて学校の統廃合が進み、学校の体育館等のスポーツ施設も減少している中、そこで活動しているクラブやスポーツ愛好者の活動の場が無くなることがないように、廃止となった学校跡地に文化スポーツ施設が建設されるよう求めます。

2023年度スポーツ関連予算案と国のスポーツ振興策等の要望書（補足）

中学校運動部活動の地域移行に伴う地域スポーツ振興についての要望

今年６月６日にスポーツ庁の諮問に対して、「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の提言が公表されました。これによって中学校運動部活動の地域移行が加速されていくことになります。

提言によれば運動部活動の地域移行を推進する理由は、第１に、中学校生徒数の長期的減少とともに運動部活参加生徒も減少し、日々の練習も大会参加もままならない学校が出てきていること、第２に、顧問教員が休日も含めた指導を求められ、また競技経験のない教員が指導せざるを得ないことで、教員の過重業務負担となっていること、です。そして、2023 年度より 2025 年度を目処に休日の運動部活動から段階的に地域移行を進める、と期限を区切って示しています。

しかし、提言にも記されている通り、地域移行に際して肝要となる地域のスポーツ環境が整っていないことが問題です。加えて、1980 年代半ばより学校体育施設も公共スポーツ施設も減少しており、地方のスポーツ振興財源も 2012 年以降上昇傾向にありますが、1995 年の水準に戻っていません。

ただし、民間スポーツ企業にとっては事業拡大の絶好の機会であり、都市部を中心に自治体からの民間企業への委託が進んでいくでしょう。問題は、利益が上がる都市部地域での限られたプログラムの開設となり、しかも「運動部活動の地域移行に関する検討会議」座長の友添秀則氏が述べているように、すべての業務で受益者負担となり、地方自治体の補助がなくなった段階で会費が高額化することです。

実際に、東京都のある区では運動部活動をすべて民間委託する方針であり、またある市では陸上競技とフライングディスクに限定していく方針だと伺っていまする。その他、障害のある中学生の受け入れを拒否した事例も出ているようです。

さらに、経済産業省「地域×スポーツクラブ産業研究会第１次提言」(2021 年６月)では、「『教員の過剰労働問題』等に端を発した学校部活動の地域移行問題をトリガーとして『サービス業としての地域スポーツクラブ』の可能性を考えることを出発点に、それに留まらずトップスポーツ(プロ・実業団・大学等)の成長を含めた『スポーツ産業の成長産業化』という総論的なミッションに視野を広げて議論してきた結果をまとめた」と記されていますが、この提言に則せば、公的で教育的な運動部活動、さらには地域スポーツ自体もすべて民営化されることとなり、これまで文科省・スポーツ庁が推進してきた施策と矛盾するのではないでしょうか。

以上の点を考慮するとき、以下の諸点を要望致します。

第１に、拙速に地域移行に踏み切るのではなく、先ずは前提条件として公共スポーツ施設整備等の地域スポーツ環境を整えること

第２に、運動部活動も地域スポーツも民営化するのでなく、あくまでもスポーツ庁の管轄のもとで公共の活動としていくこと

第３に、提言でも記されたように、教育委員会の許可、スポーツ庁のガイドラインの改訂をもとに、勤務時間外の運動部活動の指導・引率を意欲的な教員、退職教員、部活指導員、外部指導者に国および自治体から経費・指導料を払って引き受けてもらうこと

第４に、国及ぶ自治体からの財政補助は移行期間に止まらず継続していくこと

第５に、部活指導の研修を定期的に行い、指導者の教育能力を高める機会を設けること（これはスポーツ庁の指定した研修機関で研修を受けるというよりも、自治体ごとにクラブ指導についての実践報告をもとにした自発的な研究会を組織して行うと良いと考えます。これによりクラブ自体の組織運営能力も身につくのではないでしょうか。）

スポーツ仲間の『助けあい』を！ 傷害見舞金制度

１行事
１人７０円
（１大会２日間まで対応）

スポーツ連盟もしくは加盟団体・クラブが主催する競技大会等の行事で発生した傷害と特定疾病を対象に給付が行われます。

スポーツは平和とともに！

スポーツ活動・組織局

沖縄で全国スポーツ祭典を！

2024年の第35回全国スポーツ祭典は、九州・沖縄ブロックを中心に開催することで準備を進めていきます。

沖縄県には現在新日本スポーツ連盟の組織はありませんが、2019年11月から沖縄県にも「新スポ連を作ろう!」ということで自治体はじめ旧沖縄県連盟関係者、県スポーツ協会、組合関係を回り、協力依頼や新日本スポーツ連盟の活動紹介を行ってきました。しかし新型コロナウィルス感染拡大によって2年ほど県連盟結成に向けた動きは滞っておりましたが、その間にも新たな県関係者とのつながりもつくり、2024年全国スポーツ祭典開催と同時に沖縄県連盟の結成に向け進めています。

沖縄の役所や関係団体を訪れたスポーツ活動局の関戸さん（左）と宮内さん（右）

11月末に県総合運動場と沖縄市役所（市運動施設）を訪問し、2024年の会場確保に向け交渉を行ってきました。県総合運動場は、ぜひ使ってほしいと快諾をいただき、沖縄市も日程によっては調整可能とのことで、2023年1月中を目安に回答するとの事でした。2024年スポーツ祭典は、複数の種目を同日、同会場で開催し一体感のあるものとし、種目を越えた交流の場をつくり文字通りの「新日本スポーツ連盟のお祭り」となるよう各種目組織にも働きかけています。現在、バレーボール、野球、テニス、サッカー、空手を中心に沖縄県での開催を進めています。このスポーツ祭典成功が沖縄県連盟づくり、そして組織拡大の起爆剤となるよう全力を挙げて進めていきます。

（スポーツ活動・組織局長 宮内泰明）

INFORMATION

プログレス ～ Second Stage ～

～組織間交流・世代継承推進のために～

日にち

2023年6月24日（土）

開場・受付 10 時～

開会 10 時 30 分～（終了 17 時予定）

会場

関東会場＜東京＞

関西会場＜大阪＞

※ZOOM を活用して 2 会場を結びます

内容

講演・ボッチャ体験・討論会など

スポーツの魅力を語り、組織を大きくしていく上で、楽しく人との輪が広がっていくようなことのヒント、手がかりをつかむ。コロナ禍の困難な期間を経て、新たな活動方法を学び併せて次世代を担う人材や今後活躍してもらいたい人の発掘や育成を目的とする交流会を実施します。また世代継承をすすめ新しい人材で組織が発展していく指針となるよう、そして参加して楽しめるような内容とします。

「スポーツのひろば」普及の訴え！

『ひろば』を読んでもらいたい！

『ひろば』を読んでもらいたいと思って、他人に薦めるんだけど、なかなか難しくて…。読者会では、そんな話が必ず出ます。

そこで思い出したのは、アフガニスタンで井戸と用水路を作った医師の中村哲さんのことです。中村さんは、「人は見ようとするものしか見えない」、関心がなければ、誰も振りむいてくれないというのです。読んでもらいたいと思っている人が、関心を持っていない誌面なら、決して読んではくれません。『ひろば』の宣伝誌を手渡しても、「砂漠に種を蒔く」ようなもので、芽は出てきません。種まきの前に、植物が育つ土壌を作る必要があります。中村さんは医者として病気を治す前に、飲み水と食べ物を作る畑が大切と考えました。みんなで井戸を掘り、用水路を作って、砂漠を畑に変えました。では、『ひろば』にとって、井戸や用水路・畑とは何でしょうか。そして、新しく「ひろば」の読者になった人は、なぜ読もうと思ったのか、を考えてみました。

2023年
1・2月号は
全国スポーツ祭典特集

読者になってくれる人には、その人特有の興味や関心が先にあります。スポーツについての興味や関心が、「知の水脈」として深く静かに流れています。新スポ連は、外からは見えない水脈に井戸を掘り、参加するクラブの中での対話を通じて、隠れていた「知の水脈」を水路へ導きます。井戸堀りとは何でしょうか？

スポーツ界には、「読む、書く、考える」（第四のスポーツ参加）を避けようとする傾向、厚くて硬い岩盤があります。その岩盤を崩して、「知の水脈」を探り当てることは新スポ連の仕事だと思います。

個人が持っていた関心は、クラブ内での対話を通じて他の会員にも伝わり広がりますが、それは水路の水が土にしみこみ、沃土となっていくのと同じです。沃土にふさわしい種を蒔き、苗を植えれば植物は育ち、花が咲き、実がみのります。沃土にまく種は、「ひろば」であって欲しいのです。その人の興味・関心に合わせて、「ひろば」の記事を紹介してくれる人、「種まく人」、あるいは、個々の興味・関心と「ひろばの記事」に出会いをつくる「仲人のような人」が求められています。私たち編集者は、「出会い」がうまくいくように、土地に合った品種を改良します。品種改良で、「種まく人」を助けることができたら、本望だと思っています。

読者の関心・読む側を思いやる心と、それに合わせようとする心意気を失うと、雑誌は死んでしまいます。中村さんのように、井戸を掘り（興味・関心＝「知の水脈」を探り）、水路を作り（対話で関心の幅を広げ）、その土地にふさわしいタネ（ひろばや記事）を蒔く、それが自然の法則だということを思い出してください。

（ひろば編集長・西條晃）

アルバイト募集　「スポーツのひろば」編集スタッフ

機関誌「スポーツのひろば」制作のお手伝いが主なお仕事です。「どんな記事・企画を掲載するか」を考えるところから、集まった原稿をもとにパソコンでデータを作成し、実際に冊子を作成するまで機関誌制作の一連の流れに携わることができます。

★経験者歓迎！　★まずはお気軽にご応募ください

TEL 03-5834-8726　メール hiroba@njsf.net

（主な業務内容）
・企画立案・編集業務・制作進行管理・誌面作成
（給与）時給 1,100 円｜別途交通費支給
（募集人数）1 名
（シフト）週 3 回 1 日 5 時間
（勤務地）東京 田端駅徒歩 3 分

第３回理事会

2023年 前進に向けて ふみだそう

2022年12月３日、「第３回理事会」が東京・大塚の会議室で行われ、30名が出席しました（うち７人がオンライン参加）。各局の活動報告や第34回全国スポーツ祭典の開催状況などについて討論しました。

各局の活動で確認されたことは以下の通りです。

５局の活動経過と今後の取り組み

①スポーツ活動・組織局

●中国・四国地方を中心に、全国スポーツ祭典を開催中。新スポ連を知ってもらう良い機会になっている。陸上競技大会を行った国立競技場の基本料金は130万円（トータルで170万）は高すぎる。旧国立を使用していたときは減免制度が適応されて30万円ほどだったが、スポーツ庁に改善要求する。

●2023年6月にプログレス（組織交流会）を予定。東西の２会場で開催（オンライン併用）。内容は、講演とボッチャ体験の２部制を検討中。

●沖縄県連盟設立にむけて、今秋２回、全国連盟から現地に赴いて調整を図った。2024年の第35回全国スポーツ祭典九州・沖縄ブロック開催にむけて、１会場で複数種目の大会を行えるよう準備している。

３年ぶりに
リアル会議で
行われた
第３回理事会の様子

②スポーツ権・平和運動局

●2025年に予定される1800㎞反核平和マラソンについて検討中。年々厳しくなる気象条件とランナーの高齢化を考えると、従来の「タスキでつなぐリレー形式」は難しい。

●反核平和マラソンを各地域で可能な時期に実施し、それぞれの取り組みをオンライン集会で共有するのはどうか。

●マラソン以外の種目でも平和の取り組みを行い、運動を発展させたい。「WE LOVE PEACE FESTIVAL」という冠をつけた大会を、あらゆる種目で取り組むという案を提起したい。2025年の1800km平和マラソンだけでなく、今後の平和マラソンの在り方についても検討する。

③国際活動局

●2022年10月に、韓国体育市民連帯と「教育とスポーツ」のテーマでオンライン懇談会を行った。韓国から13名、学校体育研究同志会から２名、新スポ連から４名が参加。韓国の研究者は、日本の部活動に強い関心を持っている。

④広報局

●個々の興味・関心と「ひろば」の記事に出会いをつくる「仲人のような人」が求められている。

●「ひろば」ＬＩＮＥ版の「友だち登録」情報をこれから発信していく。

●新スポ連のリーフレットは、説明の文字数を減らし、簡潔にわかりやすくする。

⑤総務局

●全国連盟としては、「新スポ連」という略称を使用する。各地では「新スポ連」を推奨とする。

●各地域・種目組織の役員を対象とした「手軽にスポーツ連盟のことを理解してもらうための動画」を作成中。

全国連盟から

略称「新スポ連」に決定

昨年９～ 10月に、新日本スポーツ連盟の略称について各組織に投票をお願いしましたが、「新スポ」13票　「新スポ連」29票 という結果となりました。

今後、全国連盟としては、資料、文書、機関誌、ホームページなどで略称を使用する場合は「新スポ連」と表記するようにしたいと思います。

それぞれの地域、種目の組織においては、独自に略称が使われているケースもありますので、必ずしも「新スポ連」にしなければならないというわけではなく「新スポ連」を推奨するという扱いでお願いします。

2023 年 1 月～ 12 月

第 35 期 主要事業予定一覧

		全国会議・事業	都道府県連盟・全国種目組織
2023年	1月 7～8日		全国スポーツ祭典バスケットボール大会（岡山）
	8日		新春マラソン（愛知・大阪・兵庫）
	22日		新春マラソン（宮城）
	23日	現勢報告締切	
	2月 4日	「スポーツのひろば」３月号発行	
	11日	第１回評議員会	
	14日	韓国体育市民連帯オンライン交流会	
	25～26日		全国スポーツ祭典スキー・スノボ大会（長野）
	3月 1日	「スポーツのひろば」４月号発行	
			全国スポーツ祭典空手演武大会（予定）
	4月 1日	「スポーツのひろば」５月号発行	
	7～9日		全国スポーツ祭典卓球大会 年代別の部（岡山）
		第４回理事会（予定）	
	5月 2日	「スポーツのひろば」６月号発行	
	6月 3～4日		全国選抜野球大会（静岡）
	5日	「スポーツのひろば」７・８月号発行	
	24日	プログレス ～ Second Stage ～	
	8月 1日	「スポーツのひろば」９月号発行	
		第５回理事会（予定）	
	9月 1日	「スポーツのひろば」10月号発行	
	10月 2日	「スポーツのひろば」11月号発行	
	11月 1日	「スポーツのひろば」12月号発行	
	12月	第６回理事会（予定）	

全国連盟のスケジュールは、PCやスマホから見ることができます（googleカレンダー）。右記のQRコードから。

新スポ連
活動継続
応援募金

４年ぶりに全国スポーツ祭典が行われるなど前進面もありますが、各都道府県・種目組織では、会員や行事参加者の減少が見られ、財政状況が厳しくなっています。全国連盟は、各組織からの分担金を減免し（2022年度は従来の80％）、組織維持のためのサポートをしてきましたが、これからも活動を継続できるよう応援、支援していただくために募金を行っています。ぜひご協力をよろしくお願いします。

※送り先はこちら↓

郵便振替
口座番号　００１１０-１-５６９３９
口座名義　新日本スポーツ連盟